

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	2,523,275	2,827,175	実質収支比率	8.8	8.2			
市町村名	道志村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	2,406,600	2,719,648	經常収支比率	76.6	75.6			
				首都	×	歳入歳出差引	116,675	107,527	(※1)	(83.7)	(82.2)			
人口	22年国調(人)	1,919	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	15,213	16,158	標準財政規模	1,151,114	1,118,473			
	17年国調(人)	2,051		中部	×	実質収支	101,462	91,369	財政力指数	0.20	0.22			
増減率(%)	増減率(%)	-6.4	区分	山振	○	単年度収支	10,093	1,804	公債費負担比率	12.8	15.6			
	23.03.31(人)	1,945	17年国調	121	99	積立金	11,049	9,194	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	1,967	第1次	11.4	9.5	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-1.1	第2次	430	457	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
面積(km ²)	面積(km ²)	79.57	第3次	40.4	43.7	実質単年度収支	21,142	10,998	実質公債費比率	6.6	7.7			
	人口密度(人/km ²)	24		513	487	基準財政収入額	188,380	197,309	将来負担比率	-	-			
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	588	48.2	46.6	標準財政需要額	995,871	973,148	資金不足比率(※3)	-	-				
			職員数の状況			標準税収入額等	238,587	251,720						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	1,656,529	1,537,591				
	市区町村長	1	5,150	一般職員	34	102,782	3,023	地方債現在高	2,470,038	2,310,118				
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	2,267,776	2,104,179				
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
	教育長	1	3,650	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	1,600	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	117,024	116,974				
	議会副議長	1	1,400	臨時職員	-	-	-	積立金	403,655	392,606				
	議会議員	8	1,300	合計	34	102,782	3,023	現在高	132,649	132,549				
				ラスバイレス指数			95.7	財政調整基金	645,086	665,128				
								減債基金						
							その他特定目的基金							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計		(8) 簡易水道事業特別会計	(10) 山梨県東部広域連合(一般会計)	(18) 株式会社どうし
(2) 観光施設等事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計		(9) 浄化槽事業特別会計	(11) 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)	
	(5) 後期高齢者医療事業特別会計			(12) 山梨県市町村総合事務組合(行政手続の電子化事業特別会計)	
	(6) 老人保健医療事業特別会計			(13) 山梨県市町村総合事務組合(会館管理・研修事業特別会計)	
	(7) 介護サービス事業特別会計			(14) 山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	
				(15) 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(16) 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
				(17) 山梨県市町村議会公務災害補償等組合(一般会計)	

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	209,881	8.3	209,881	18.5	普通税	201,631	96.1	-	議会費	34,916	1.5	-	34,916			
地方譲与税	13,909	0.6	13,909	1.2	法定普通税	201,631	96.1	-	総務費	358,813	14.9	64,172	311,219			
利子割交付金	868	0.0	868	0.1	市町村民税	92,884	44.3	-	民生費	237,749	9.9	6,930	158,948			
配当割交付金	434	0.0	434	0.0	個人均等割	2,937	1.4	-	衛生費	202,407	8.4	-	198,262			
株式等譲渡所得割交付金	133	0.0	133	0.0	所得割	79,134	37.7	-	労働費	-	-	-	-			
地方消費税交付金	18,047	0.7	18,047	1.6	法人均等割	4,897	2.3	-	農林水産業費	230,140	9.6	149,094	106,118			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,916	2.8	-	商工費	189,871	7.9	21,021	128,345			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	95,368	45.4	-	土木費	214,060	8.9	162,954	105,109			
自動車取得税交付金	4,261	0.2	4,261	0.4	うち純固定資産税	95,327	45.4	-	消防費	199,484	8.3	68,675	116,309			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,384	2.1	-	教育費	525,223	21.8	363,396	167,891			
地方交付税	5,496	0.2	5,496	0.5	特別土地保有税	8,995	4.3	-	災害復旧費	-	-	-	-			
普通交付税	807,491	32.0	807,491	71.2	法定外普通税	-	-	-	公債費	213,937	8.9	-	212,737			
特別交付税	96,655	3.8	-	-	目的税	8,250	3.9	-	諸支出費	-	-	-	-			
(一般財源計)	1,157,175	45.9	1,060,520	93.5	法定目的税	8,250	3.9	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	8,250	3.9	-	歳出合計	2,406,600	100.0	836,242	1,539,854			
分担金・負担金	1,275	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
使用料	59,229	2.3	300	0.0	都市計画税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
手数料	1,484	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	義務的経費計	643,899	26.8	584,024	575,133	46.4		
国庫支出金	453,898	18.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	人件費	360,946	15.0	350,236	342,600	27.6		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	うち職員給	196,880	8.2	191,961	-	-		
都道府県支出金	130,567	5.2	-	-	合計	209,881	100.0	-	扶助費	69,016	2.9	21,051	19,796	1.6		
財産収入	4,336	0.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		公債費	213,937	8.9	212,737	212,737	17.2		
寄附金	134,130	5.3	-	-	徴収率	98.0	92.6	98.1	92.7	内元利償還金	213,647	8.9	212,447	212,447	17.1	
繰入金	37,579	1.5	-	-	(%)	市町村民税	98.0	97.0	98.0	96.9	誤一時借入金利子	290	0.0	290	290	0.0
繰越金	107,527	4.3	-	-	純固定資産税	97.6	87.5	97.9	87.5	その他の経費	926,459	38.5	764,847	374,400	30.2	
諸収入	92,275	3.7	73,958	6.5	公営事業等への繰出					物件費	436,493	18.1	343,768	146,781	11.8	
地方債	343,800	13.6	-	-	合計	213,834	87	-	維持補修費	23,875	1.0	20,676	9,555	0.8		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	63,848	再差引収支	-10,998	補助費等	218,701	9.1	165,787	125,401	10.1		
うち臨時財政対策債	104,900	4.2	-	-	下水道	54,383	加入世帯数(世帯)	337	うち一部事務組合負担金	7,559	0.3	7,504	6,658	0.5		
歳入合計	2,523,275	100.0	1,134,778	100.0	介護サービス	1,917	被保険者数(人)	659	繰出金	213,834	8.9	205,016	92,663	7.5		
					上水道	-	国民健康保険事業会計の状況		積立金	28,556	1.2	24,600	-	-		
					国民健康保険	42,429	被保険者	93	投資・出資金・貸付金	5,000	0.2	5,000	-	-		
					その他	51,257	1人当り	132	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
							保険税(料)収入額	276	投資的経費計	836,242	34.7	190,983	-	-		
							保険給付費	276	うち人件費	-	-	-	-	-		
									普通建設事業費	836,242	34.7	190,983	-	-		
									うち補助	659,203	27.4	87,903	-	-		
									うち単独	151,217	6.3	90,758	-	-		
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	2,406,600	100.0	1,539,854	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, and various ratios.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various ratios.

関係する一般事務関係会等の財政状況（単位：百万円）

Table showing related general administrative organization financial status with columns for account name, income, expenditure, and various ratios.

関係する第三セクター等の財政状況及び関係する関係団体の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of related third-sector organizations and related entities with columns for organization name, income, expenditure, and various ratios.

Table showing consolidated financial ratios for general account, public enterprise, and related organizations, including debt-to-capitalization ratios and interest coverage ratios.

前年度決算の元利償還率の特異性を示すため、前年度決算の元利償還率を前年度決算の元金に置き換えて算出した値を載せている。
※実質元借入比率は(ア)-(イ)/(イ)-(ウ)×100で算出している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

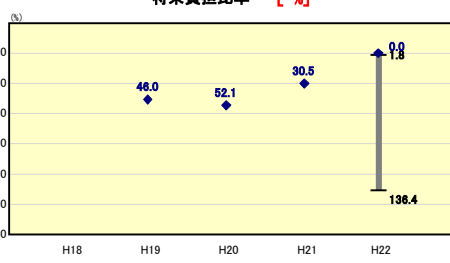
山梨県道志村

人口	1,945人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	79.57km ²	実質赤字比率	-%
人口密度	2,523.275人/km ²	実質公債費比率	6.6%
総収入	2,406,600千円	将来負担比率	-%
総支出	101,462千円		
標準財政規模	1,151,114千円		
地方債現在高	2,470,038千円		



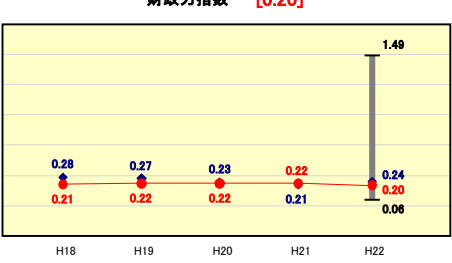
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



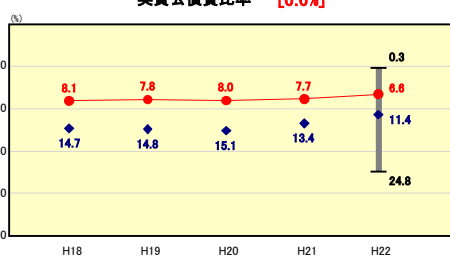
将来負担比率の分析欄
 一般会計に係る地方債の現在高や、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額の将来負担額はあるものの、充当可能基金の計画的な運用や基準財政需要額に算入される見込額等の充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が▲18.2%となっている。

財政力



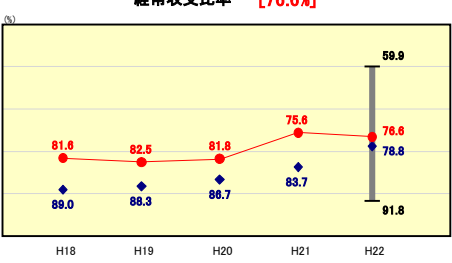
財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、20と類似団体平均を下回っているため、職員数の削減による人件費の削減に努めるとともに、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税收の徴収率向上対策(現年度分99%、過年度分30%)を中心とする歳入確保に努める。

公債費負担の状況



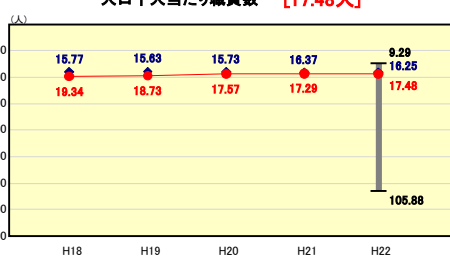
実質公債費比率の分析欄
 過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回る6.6%となっている。今後有利債の活用と緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性



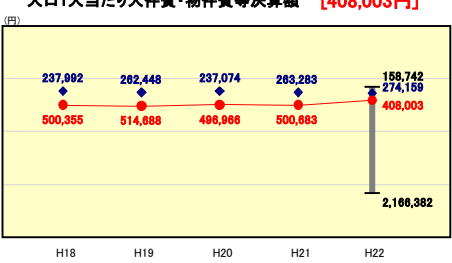
経常収支比率の分析欄
 経常経費の抑制により類似団体平均を下回っているが、今後も「集中改革プラン」に掲げた行政改革を行い、経常経費の削減に努め70%台の維持を目指す。

定員管理の状況



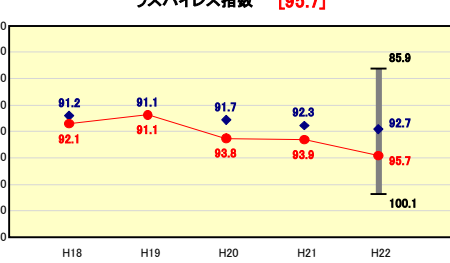
人口千人当たり職員数の分析欄
 前回の行政改革大綱集中改革プラン(計画期間:平成17年度～22年度)において、6人(11.5%)の削減を行ってきたものの、人口千人当たり職員数を類似団体と比較すると1.23人多く、今後、人口動態を見極めつつ事務事業の見直しを行うなどの対策を講じ、適正な定員管理に努める。また、早期に定員管理計画を作成して目標数値を定めることとする。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 一部で観光施設の運営を村直営で行っているため、その人件費・物件費が含まれており、人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っている。今後は、順次民間でも実施可能な施設等について指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 現行の給料表は年功的な体系になっており、類似団体の平均年齢を1.7歳上回っているため、類似団体平均を3.0ポイント上回っている。今後は類似団体平均の水準になるよう給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

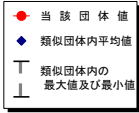
平成22年度

山梨県道志村

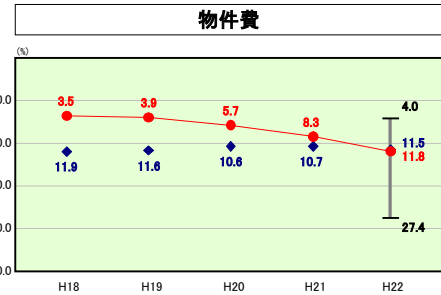
経常収支比率の分析

人口	1,945	人(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	79.57	km ²	実収支	-	%
入総額	2,523,275	千円	実収支	6.6	%
出総額	2,406,600	千円	実収支	-	%
実収支	101,462	千円	実収支	-	%
標準財政規模	1,151,114	千円	実収支	-	%
地方債現在高	2,470,038	千円	実収支	-	%

市町村類型	H18	I-1	H19	I-1	H20	I-1
(年度毎)	H21	I-1	H22	I-1		



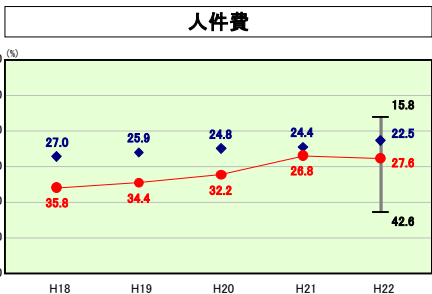
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 23/35 全国平均 12.8 山梨県平均 12.5

物件費の分析欄

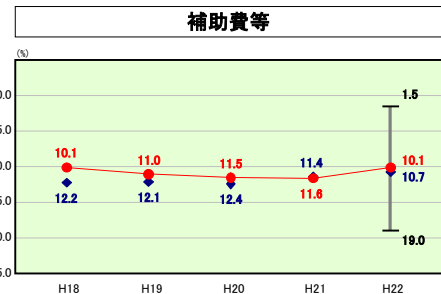
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比べて0.3%上回っているが、特定財源で賄われていた観光施設の物件費が民営化により減少したためである。さらに、施設の民営化に伴う委託費の増額があるものの、一時的な経費であることから今後は減少傾向になる見込みである。



類似団体内順位 30/35 全国平均 25.1 山梨県平均 21.4

人件費の分析欄

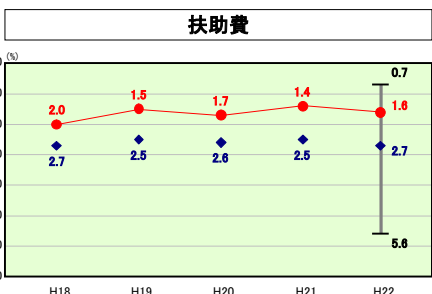
人件費に係るものは、平成22年度において27.6%と類似団体平均と比べて5.1%上回っている。これは一部の観光施設の運営を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な原因である。観光施設の運営については民間でも実施可能のため、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めているところであり、平成23年度以降はコスト削減の効果が現れてくる見込みである。



類似団体内順位 15/35 全国平均 10.1 山梨県平均 13.5

補助費等の分析欄

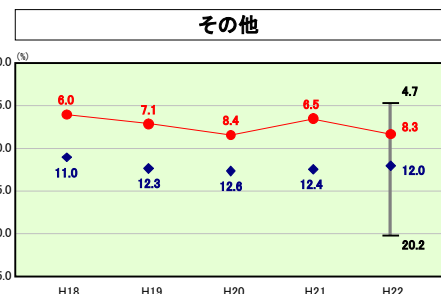
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、各種団体等への補助金において経費等の見直しを強く求め、精査したためである。今後も、補助金を交付するものが適当な事業を行っているかなどについて明確な基準を設けて、不適切な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 8/35 全国平均 10.4 山梨県平均 7.1

扶助費の分析欄

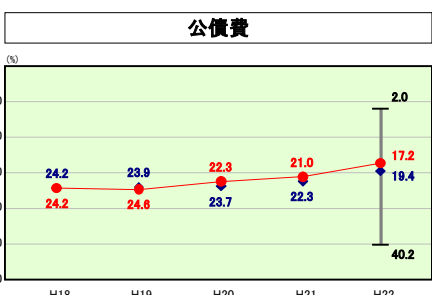
扶助費に係る経常収支比率が低いのは、被扶助対象者が少ないのが要因である。現行のサービス水準を維持しつつ、資格審査等の適正化や各種手当等の見直しを進めていく。



類似団体内順位 5/35 全国平均 11.8 山梨県平均 10.5

その他の分析欄

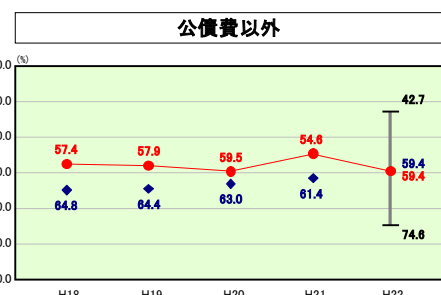
その他に係る経常収支比率が低いのは、過去からの特別会計等の経常経費の削減により繰出金の抑制を行ったためである。現在行っている浄化槽施設整備事業が完成することにより、維持管理経費としての繰出金が必要となるが、維持管理経費の削減に努め普通会計からの負担額を最小限にするよう努める。



類似団体内順位 11/35 全国平均 19.0 山梨県平均 17.7

公債費の分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たり決算額が類似団体平均を40.7%下回っている。これは過去の地方債発行の大部分を過疎対策事業債で行っていたため地方交付税措置によるものである。今後も普通建設事業の見直しを行なうとともに地方債の発行を抑制し、有利債の活用を行うことにより公債費の経常経費を押さえる。



類似団体内順位 17/35 全国平均 70.2 山梨県平均 65.0

公債費以外の分析欄

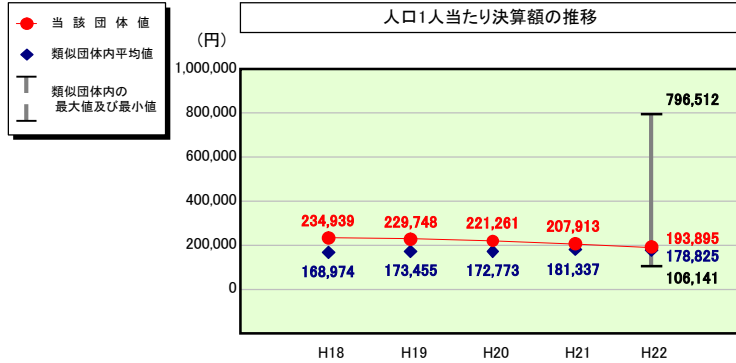
概ね類似団体平均となっていることから、引き続き経費の節減に努め安定した財政運営を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山梨県道志村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



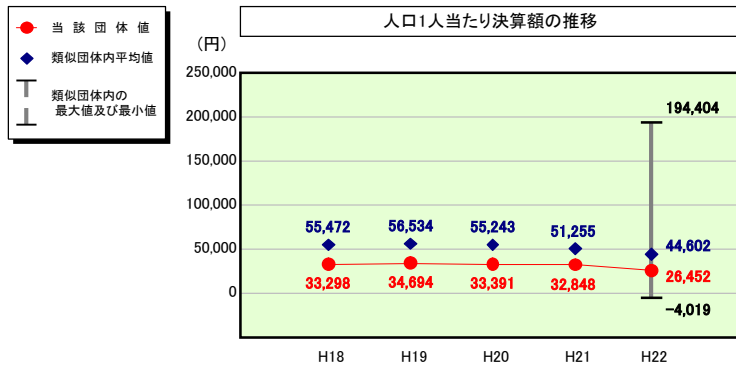
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	360,946	185,576	147,495	25.8
賃金 (物件費)	26,788	13,773	13,229	4.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	4,364	2,244	19,997	▲ 88.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,867	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	12,776	6,569	7,573	▲ 13.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	3,598	-
▲退職金	▲ 27,748	▲ 14,266	▲ 15,932	▲ 10.5
合計	377,126	193,895	178,825	8.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	17.48	16.25	1.23
ラスパイレース指数	95.7	92.7	3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

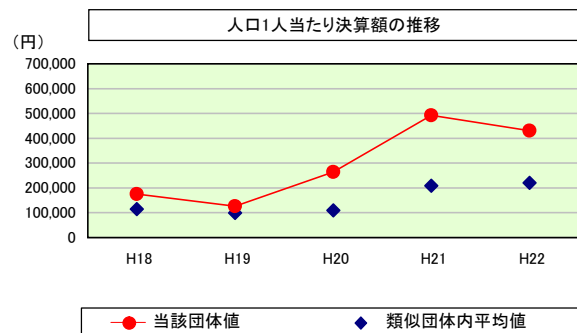


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	213,647	109,844	123,587	▲ 11.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	25,514	13,118	30,432	▲ 56.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	6,175	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,833	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	47	-
▲特定財源の額	▲ 1,200	▲ 617	▲ 8,088	▲ 92.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 186,512	▲ 95,893	▲ 109,384	▲ 12.3
合計	51,449	26,452	44,602	▲ 40.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

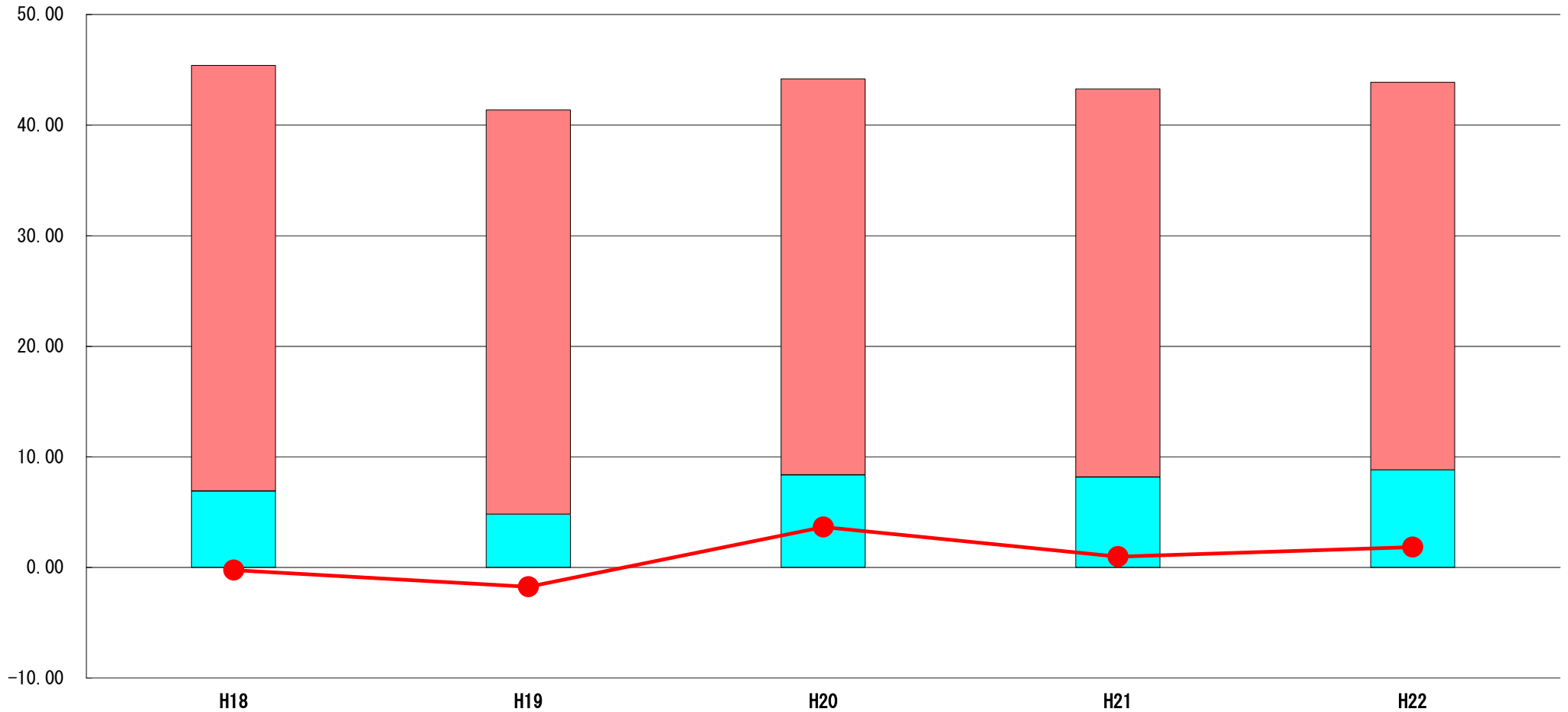
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	362,234	175,162	6.6	115,124	▲ 20.7	27.3
うち単独分	132,107	63,882	45.9	72,333	▲ 16.2	62.1
H19	256,031	126,186	▲ 28.0	98,969	▲ 14.0	▲ 14.0
うち単独分	98,953	48,769	▲ 23.7	58,162	▲ 19.6	▲ 4.1
H20	526,138	264,126	109.3	109,128	10.3	99.0
うち単独分	170,121	85,402	75.1	60,972	4.8	70.3
H21	969,169	492,714	86.5	209,170	91.7	▲ 5.2
うち単独分	93,058	47,310	▲ 44.6	117,028	91.9	▲ 136.5
H22	836,242	429,944	▲ 12.7	220,780	5.6	▲ 18.3
うち単独分	151,217	77,747	64.3	105,334	▲ 10.0	74.3
過去5年間平均	589,963	297,626	32.3	150,634	14.6	17.7
うち単独分	129,091	64,622	23.4	82,766	10.2	13.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

山梨県道志村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		38.50	36.56	35.81	35.10	35.07
 実質収支額		6.90	4.81	8.37	8.17	8.81
 実質単年度収支		▲ 0.24	▲ 1.74	3.65	0.98	1.84

分析欄

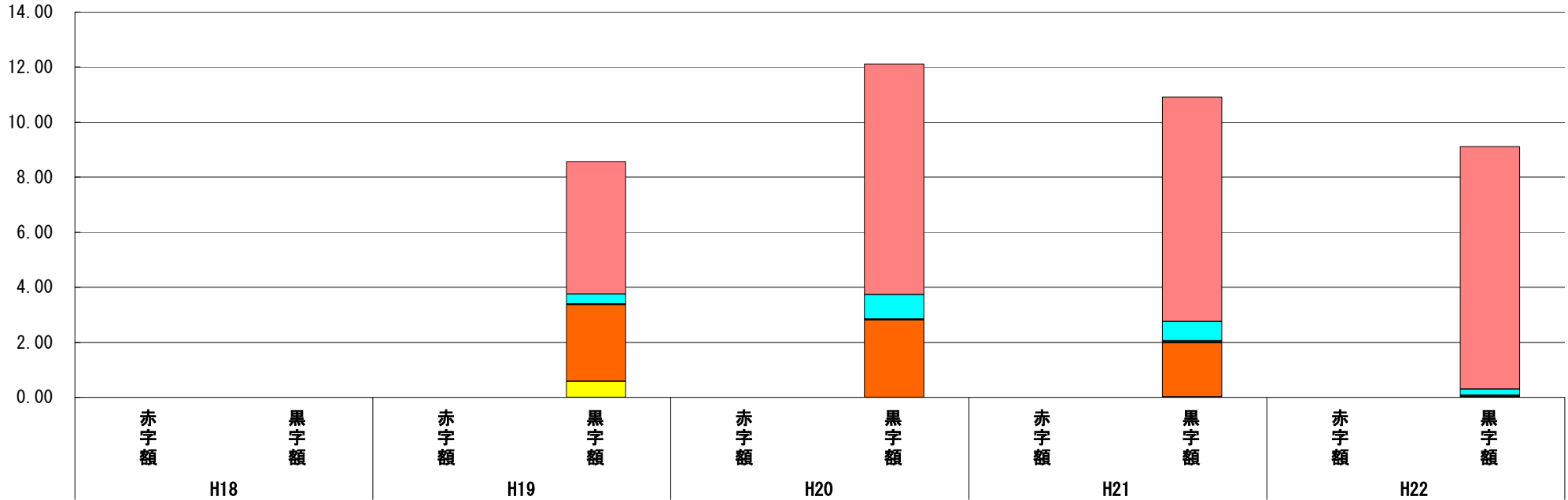
財政調整基金については、経費の削減を優先させ取り崩すことのないよう財政運営を行っている。また、実質収支額においても不要な予算執行を避け、翌年度予算において基金積立を行うよう努めている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山梨県道志村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.81	8.37	8.15	8.81
介護保険事業特別会計		-	0.35	0.89	0.70	0.22
浄化槽事業特別会計		-	0.01	0.01	0.05	0.04
簡易水道事業特別会計		-	0.02	0.03	0.02	0.02
国民健康保険事業特別会計		-	2.78	2.81	1.97	0.01
老人保健医療事業特別会計		-	0.59	0.00	0.00	0.01
観光施設等事業特別会計		-	0.00	0.00	0.02	0.00
介護サービス事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.00	0.00	0.00

分析欄

全ての特別会計で経費の削減に努めるとともに、一般会計からの繰入金により赤字が発生しないよう財政運営に努めている。なお、国民健康保険事業特別会計においては、国民健康保険財政調整基金の取り崩しも行いつつ財政運営を行っている。

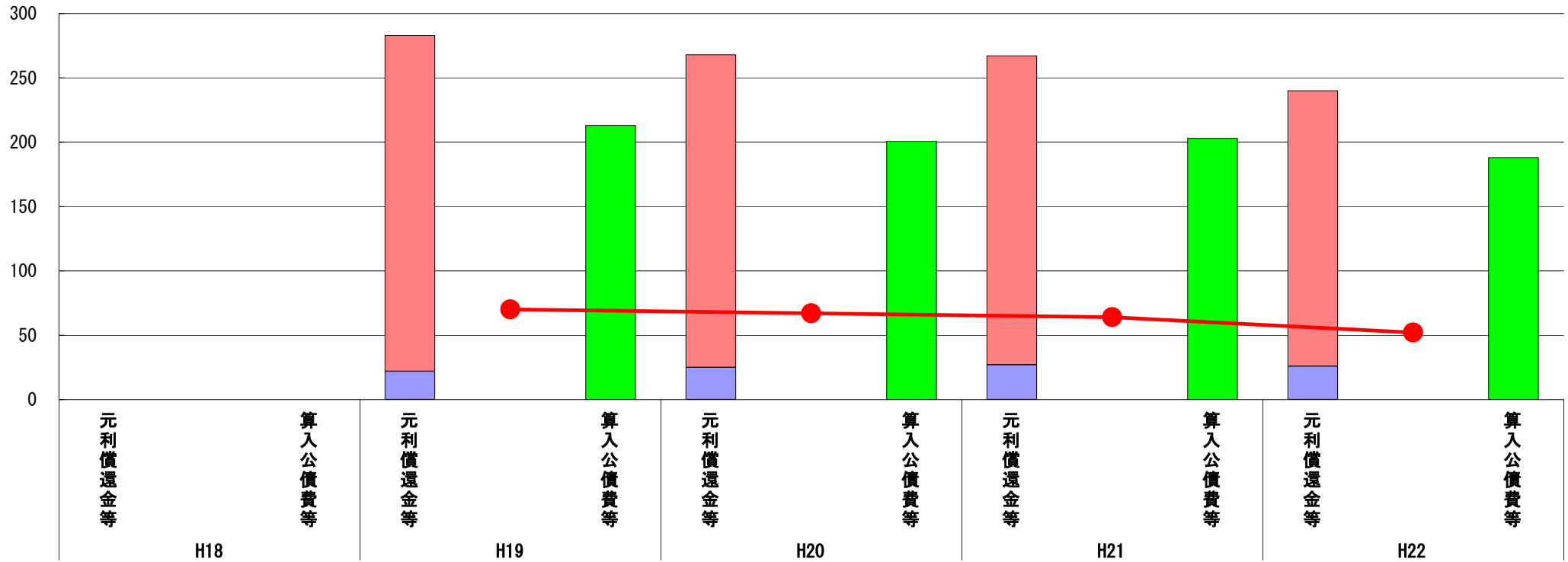
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山梨県道志村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	261	243	240	214	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	22	25	27	26	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	0	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	213	201	203	188	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	70	67	64	52	

分析欄

過去からの起債抑制策により元利償還金が減少傾向にあり、類似団体平均を下回る6.6%となっている。また、算入公債費等においては、過疎対策事業債や災害復旧費等の活用により、普通交付税において高い算入率となっている。今後も有利債の活用と緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

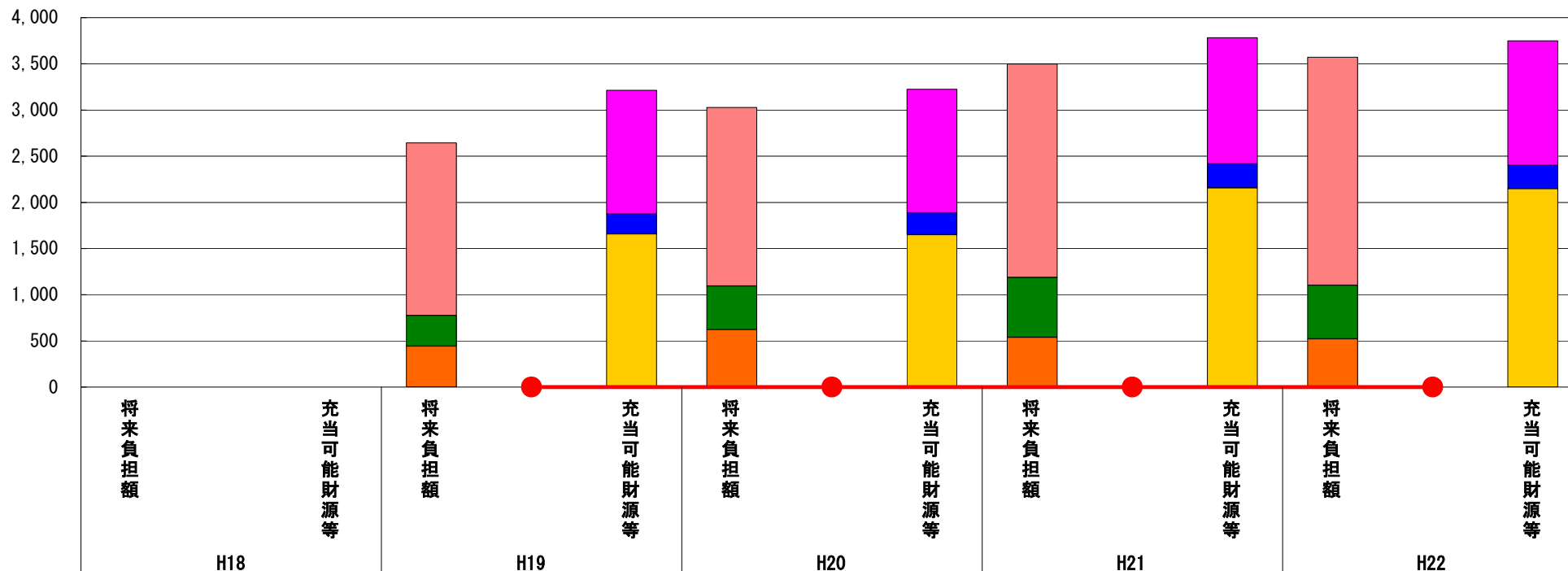
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山梨県道志村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	1,870	1,933	2,310	2,470	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	331	476	649	580	
	組合等負担等見込額	-	0	0	0	-	
	退職手当負担見込額	-	443	619	538	522	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,341	1,340	1,366	1,349	
	充当可能特定歳入	-	215	236	259	251	
	基準財政需要額算入見込額	-	1,658	1,650	2,157	2,149	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 568	▲ 198	▲ 284	▲ 177	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高や、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額の将来負担額はあるものの、充当可能基金の計画的な運用や基準財政需要額に算入される見込額等の充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が▲18.2%となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。